

## <1> 法人の状況に関する重要な事項

### 1. 公益事業全般と法人運営

公益財団法人移行の 5 年の節目となるなか、法人事業を健全に遂行するために、評議員会は第 5 回定時評議員会及び第 6 回臨時評議員会を 2017 年 6 月 17 日に開催、理事会は第 15 回定例理事会を 2017 年 5 月 27 日、第 16 回臨時理事会を 10 月 28 日、第 17 回定例理事会を 2018 年 3 月 3 日に開催し、公益法人としての適切な運営、公益事業の活発化と円滑な遂行、公益法人会計基準に則った会計処理に努めた。

公益財団法人としての健全な管理・運営を遂行するため、監査計画を立て、2017 年 11 月 28 日に業務監査を実施した。また、内部統制システムの確立のため、「研究・研修委員会運営規則」はじめとする諸規則・規程の改正を図りながら、必要となる書類等の整備や管理体制の強化を進めた。2017 年 6 月 22 日に「マイナンバー講習会」、10 月 26 日に「個人情報保護に関する講習会」を開催し、入居団体にも両講習会への参加の呼びかけを行った。消防計画に基づく自衛消防訓練を 2017 年 8 月 7 日に総合訓練（AED 講習を含む）、12 月 20 日に部分訓練を実施し、防火・防災管理に努めた。

### 2. 事業

#### (1) 「保健・医療・介護・福祉に関する調査研究」事業

保健・医療・介護・福祉の発展に資する知見を提供し、その調査研究成果の社会的活用により、誰もが質の良い安全で安心できる保健等サービスを受用できる社会の形成に寄与することを目的とする事業である。この分野の専門家・実務家・有資格者からなる研究・研修委員会のメンバーを中心に、社会的に重要と考えられるテーマを設定し、調査研究に取り組んでいる。

調査結果・研究成果の内容は、季刊発行している『国民医療』に掲載し、広く普及した。

2017 年度に取り組んだ事項の具体例を挙げると、「医療動向モニタリング小委員会」を 5 回開催（2017 年 5 月 26 日、8 月 25 日、10 月 27 日、12 月 22 日、2018 年 3 月 4 日）し、（ア）医療提供体制の再編に関する動向、（イ）介護保険制度改正と動向、（ウ）医師養成をめぐる動向、（エ）国民健康保険をめぐる動向、（オ）税・社会保障改革に関する動向、（カ）医療労働・医療労働組合をめぐる動向などをモニターした。

「居住福祉研究部会」では、「地域包括ケアシステム」への対抗軸として、「住み続ける権利」の理論化と実践を追求している。2017 年度は 3 回の研究部会を開催した。2018 年 3 月 18 日から 19 日の 2 日間、西和賀町の「地域包括ケア」（農村型の地域包括ケアシステム）の特徴を確認するための聞き取り調査を実施した。

「医療学習会の効果に関する研究部会」は、医療分野の学習会の効果を継続的に測定し分析する初めての研究であり、分析の結果は今後の講演会や学習会のあり方を決定づける重要なものとなる。医療関

係者ではない地域住民、特に高齢者も対象に医療に関する学習会を開催することで安心・安全な暮らしの実現に寄与することができる。2017年度は2回の研究部会を開催した。2018年3月10日に「社会保障をめぐる動向と今後の課題」を演題に行われた東青社会保障推進協議会での講演会において、最初の調査を実施した。

【定款上の根拠】第4条第1項第1号

【直接の対象者】特になし

## (2) 「保健・医療・介護・福祉に関する医療研究全国集会」事業

保健・医療・介護・福祉についての専門的知識を普及し、サービスの向上をはかることにより、誰もが質の良い安全で安心できる保健等サービスを楽しむことができる社会の形成に寄与することを目的とする事業である。この事業は日本医療労働組合連合会と当法人とで医療研究全国集会組織委員会を結成し、毎年、日本全国各地を開催地として、保健等に関する事項をテーマに全国から参加者を集め、講演、分科会、市民フォーラムを行っている。開催地の保健・医療・介護・福祉関係者の参画も得ながら、組織委員会で具体的な事項を決定し、実施している。

2017年6月29日から30日の2日間、札幌市内において第44回医療研究全国集会を開催した。参加者は717人であった。集会は、NPO法人ほっとプラス代表理事の藤田孝典氏による「格差と貧困～日本の医療・介護のゆくえ～」の記念講演、北海道大学名誉教授の上野武治氏による「医療・介護分野でのメンタルヘルス」の特別報告、18分科会（当法人から横山副理事長、長友理事、片平評議員、曾我研究・研修委員が助言者を務め、宮地理事が運営委員を務めた）を日程の柱に、メインスローガンに掲げた「国民と広く連帯し、患者・地域住民と医療・介護・福祉労働者の人権・いのちの尊厳を守る」ための実践と研究発表、活動交流の場となり、保健等の充実と地域医療・福祉の課題が検討された。

【定款上の根拠】第4条第1項第2号

【直接の対象者】市民一般が参加できる。

## (3) 「保健・医療・介護・福祉に関する講座・セミナー・シンポジウム・研修会・研究集会」事業

保健等分野の関係者向けに、保健等についての専門的知識を普及し、サービスの向上をはかること、また、一般市民や学生向けに知識の普及啓発をはかることにより、誰もが質の良い安全で安心できる保健等サービスを楽しむことができる社会の形成に寄与することを目的とする事業である。

「研究報告会」は、当法人協力研究員をはじめとする研究者による日頃の研究成果の発表を受け、保健・医療・介護・福祉等をめぐる現状と今後の課題を明らかにすることによって、誰もが質の良い安全・安心の保健等サービスを楽しむことができる社会への道筋を探るものである。

2017年8月26日（土）に東京で開催した「研究報告会2017」は、3名の研究者「（ア）長野県東信地域における医療連携の現状と厚生連医療運動の課題」（協力研究員、長野県厚生連鹿教湯三才山リハビリテーションセンター鹿教湯病院前医院長・高松道生氏）、「（イ）介護労働のディーセント・ワーク化をめぐる現状と課題」（協力研究員、神戸大学大学院人間発達環境学研究所准教授・井口克郎氏）、「（ウ）健康格差対策における健康権の意義と課題」（研究・研修委員、金沢大学人間社会研究域法学系准教授・棟居徳子氏）による研究報告と熱心な意見交換が行われた。参加者は16名であった。

「医療・介護フォーラム」は、医療・介護関係者を対象に、医療・介護の質を高めることに役立つ知識を提供し、医療・介護の質の向上をはかるものである。

2017年12月23日（金）に東京で開催した「医療・介護フォーラム2017」は、「地域共生社会のねらいとはなにか」をテーマに、曾我千春氏（金沢星稜大学教授、当法人研究・研修委員）が企画趣旨説明・問題提起を行い、芝田英昭氏（立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科教授）による基調講演（「地域共生社会」の批判的検討）と3名のパネリスト（（ア）「私たちが求める共生社会 - 障害者権利条約を手がかりにして - 」 静岡福祉医療専門学校総合福祉学科長・磯野博氏、（イ）「指標からみた地域包括ケアの到達点」 同朋大学社会福祉学部准教授・鶴田禎人氏、（ウ）「生活困窮者自立支援事業から地域共生社会へ」 青森県立保健大学社会福祉学科講師・村田隆史氏）による報告が行われ、討論では、コーディネーターを井上英夫氏（金沢大学名誉教授、居住福祉研究部会メンバー）が担当し、参加者らとの活発なディスカッションが行われた。参加者は32名であった。

【定款上の根拠】第4条第1項第2号

【直接の対象者】市民一般が参加できる。

#### （4）「定期刊行物の発行その他の出版活動」事業

定期刊行物『国民医療』をはじめ、当法人の研究活動の成果など、保健等サービスの向上に資する出版物を発行することにより、誰もが質の良い安全で安心できる保健等サービスを楽しむことができる社会の形成に寄与することを目的とする事業である。

『国民医療』の発行は、保健等に関する調査研究の成果を知らせることにより、誰もが質の良い安全で安心できる保健等サービスを楽しむことができる社会の形成に寄与することを目的とする事業である。

2018年3月現在、通算337号を数え、調査研究活動の報告、研究者・専門家の論文、賛助会員の寄稿、海外情報などの提供を行っている。現在の発行部数は、1,050部。

【定款上の根拠】第4条第1項第3号

【直接の対象者】市民一般が参加できる。

#### （5）「日本医療労働会館の管理運営」事業

（7）記載の事務所スペースを貸与しているこの法人の目的と同様の目的の事業を行う関係団体の活動が円滑に行えるよう会館管理委員会を通じて、適切な会館管理・運営を行い、さらに、大規模震災時には、避難者の一時避難・救護場所として会館を一般に開放する事業である。

2017年度は、会館管理委員会を3回（2017年6月22日、10月26日、2018年2月13日）開催し、適切な会館の管理・運営に努めた。会館を一時避難・救護場所として一般に開放すべき震災は今年度はなかった。

【定款上の根拠】第4条第1項、第7号、第8号

【直接の対象者】市民一般

#### （6）「保健・医療・介護・福祉に関する研究に対する助成」事業

保健等に関する学術研究の促進を図り、その研究成果の社会的活用により、誰もが質の良い安全で安

心できる保健等サービスを楽しむことができる社会の形成に寄与することを目的とする事業である。助成対象者は、当法人の目的にかなうと認められる研究を行う者で、当法人が設置する研究・研修委員会において、保健等分野の学術研究及び社会状況を踏まえ、必要と考えられる研究を実施するのに適した研究者を選定し、理事会で承認して資金援助を行う。非応募型の助成である。

2017年度は、共同研究助成として「原発立地地域の住民生活と原発の結びつきに関する研究」1件、個人研究助成として9名の協力研究員に研究助成を行っている。

助成成果の内容は、今後、『国民医療』に掲載する予定である。なお、2017年度に発行した『国民医療』には研究成果論文を4本掲載している。

【定款上の根拠】第4条第1項第5号

【直接の対象者】市民一般が参加できる。

### (7) 「この法人の目的と同様の目的の事業を行う関係団体に対する支援及び連携」事業

この法人の目的と同様の目的の事業を行う関係団体に対する支援及び連携を通して、誰もが質の良い安全で安心できる保健等サービスを楽しむことができる社会の形成に寄与することを目的とする事業である。現在、具体的には、労働団体等への事務スペースの貸与と「国民の医薬シンポジウム」及び「地方自治研究全国集会」支援を行っている。

まず、保健等に関する当法人と同様の目的の活動を行っている労働団体に事務スペースを貸与している。これは、調査研究、医療研究全国集会、講座・セミナー・シンポジウム・研修会・研究集会等の事業に関して、日常的に、密接に連携し、また、事務所として利用できる事務スペースを提供することにより相手方の同様の目的の活動を支援するためである。東日本大震災に際しては、会館から当法人と入居団体による救援隊が出発した。

その他、労働団体ではないが、社会保障制度の現状・実態を広く明らかにし、社会保障制度を改善・拡充する運動と事業を推進する団体の活動を支援するため事務スペースを提供している。

現在の入居団体は、「保健や医療・福祉に携わる労働者の生活と権利を守り、国民医療の向上と社会保障の拡充を実現することを目的とする」（日本医療労働組合連合会規約第4条）わが国で唯一の医療産業別全国組織である労働団体・日本医療労働組合連合会（日本医労連）をはじめとする9団体である。

なお、入居団体の関係者は、理事にも在籍し、当法人の運営と事業を積極的に推進している。ただし、理事会全体に占める割合は3分の1を下回っている。

次に、「国民の医薬シンポジウム」支援事業は、医薬に関する専門的知識を普及し、薬の安全確保と薬害防止につながる活動を促進することをはかる事業である。当法人は、「国民の医薬シンポジウム」実行委員会（実行委員長は片平評議員、実行委員に宮地理事）に参画し、実行委員会の一翼を支えている。

2017年12月17日に開催した「第26回国民の医薬シンポジウム」では、「薬と経済」をテーマに、ドキュメンタリー映画「薬は誰のものか～エイズ治療薬と大企業の特許権」の上映及び内田聖子氏（PARCアジア・太平洋資料センター代表理事）による解説と「高額医薬品問題を考える」をテーマにしたシンポジウムが行われ、議論が交わされた。参加者は75名であった。

また、「地方自治研究全国集会」支援事業は、憲法を住民のくらしと地方自治にいかすために、住民、労働者、自営業者、地方議員、研究者と自治体・公務公共関係労働者（労働組合）が共同して研究、交

流、討論を行い、その時々的情勢の中で、住民本位の政治、地方自治を実現するために政策・運動の展望を示す全国集会事業である。当法人は、「地方自治研究全国集会」21 団体共同実行委員会（共同実行委員に鎌倉専務理事、分科会助言者に長友理事）に参画し、実行委員会の一翼を支えている。

2017 年度は、第 14 回地方自治研究全国集会 in 高知（2018 年 10 月 6 日から 7 日開催予定）の成功に向けた共同実行委員会 4 回（2017 年 5 月 26 日、8 月 3 日、10 月 5 日、2018 年 3 月 22 日）及び合同会議（2017 年 12 月 9 日）が行われている。

【定款上の根拠】第 4 条第 1 項第 2 号、第 4 号、第 6 号

【直接の対象者】事務スペースの貸与については、この法人の目的と同様の目的の事業を行う労働団体等「国民の医薬シンポジウム」及び「地方自治研究全国集会」については、市民一般が参加できる。

### 3. 財源等

当法人は、土地 374.76 平方メートル（東京都台東区入谷一丁目 230 番地 3, 230 番地 1, 230 番地 8）、建物「日本医療労働会館」（鉄骨造陸屋根 8 階建）延床面積 1981.87 平方メートルを所有し、定款に定める事業を行っているが、建設に当たって国や地方団体からの助成は受けていない。

事業活動の財源は、賛助会員からの賛助会費、寄附金、出版物の販売収入、講座等の参加料収入、助成金、自動販売機売上の歩合などの収益事業収入によるものである。

### 4. 業務委託

会館の保守管理業務、エレベーターの保守・管理、清掃等は専門業者に業務委託している。『国民医療』の印刷は、印刷専門業者に業務委託している。

### 5. 財政状況（会館の保全及び修繕の見込みを含む。）

直前3事業年度の財産及び損益の状況

（単位：円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (当事業年度)
経常収益	63,503,491	60,825,401	61,118,691	59,038,158
評価損益等調整前 当期経営増減額	4,743,065	5,772,226	5,319,725	2,223,349
当期経常増減額	4,743,065	5,772,226	5,319,725	2,223,349
正味財産期末残高	902,361,687	915,134,353	927,454,598	936,677,947

### 6. 重要な契約に関する事項

#### (1) パソコンのリース契約

契約年月日 平成 29 (2017) 年 12 月 22 日

相手方 大塚商会

契約の概要

1)リース期間	60 ヶ月
2)リース料総額	1,445,000 円 (消費税を除く)
3)月額リース料	27,000 円 (消費税込)

## (2) 電気の小売供給契約

契約年月日 平成 29 (2017) 年 8 月 23 日  
相手方 東京ガス株式会社  
契約の概要 1)需給開始日 2017 年 11 月 25 日  
2)支払方法 口座振替 (毎月 27 日)

## 7. 賛助会員の状況

賛助会員数の 3 年間の変化を見ると、年々減少し、財政的にも厳しくなっている。

(3 月 31 日現在)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
個人会員	138	119	117
団体会員	190	182	181

事業活動の維持・発展のための財源確保（寄附金及び賛助会費）が引き続きの課題となっている。賛助会員（団体、個人）拡大のための宣伝ツールの作成、各種集会・イベントでの宣伝をはじめ、賛助会員増加に向けたさらなる取り組みや工夫が求められている。

## 8. 事務局運営の状況

公益法人移行 5 年の節目となるなか、財団事業の健全な発展をめざし、昨年度に引き続いて、内部統制システムの確立のために、諸規則・規程の制定・改正を図りながら必要となる書類等の整備や管理体制の強化を進めた。また、原則月 1 回の定例事務局会議を開催し、適正な業務分担となるよう心がけ公益法人にふさわしい事務局運営に努めた。

## 9. 平成 29 (2017) 年度の事業と担当理事、事務局の分掌

理 事 長 中野千香子      理 事 長友 薫輝      監 事 大木進次郎  
副理事長 横山 壽一      理 事 宮地 典子      監 事 青山 光  
専務理事 鎌倉 幸孝      理 事 志村 新

### (1) 事業担当

#### (ア) 調査研究事業

◎横山副理事長、長友理事

#### (イ) 医療研究全国集会事業

◎鎌倉専務理事、横山副理事長、宮地理事

#### (ウ) 「講座・セミナー・シンポジウム・研修会・研究集会」事業

◎横山副理事長、長友理事、鎌倉専務理事

#### (エ) 出版活動事業

◎長友理事、横山副理事長

- (オ) 日本医療労働会館の管理運営事業
  - ◎鎌倉専務理事、志村理事
- (カ) 研究に対する助成事業
  - ◎横山副理事長、長友理事
- (キ) 関係団体に対する支援及び連携事業
  - ◎鎌倉専務理事、中野理事長

(2) 事務局

- (ア) 事務局長（常勤） 鎌倉幸孝  
業務処理統括、会計管理統括、医療研究全国集会、研究報告会、医療・介護フォーラム、医薬シンポ、自治研集会、『国民医療』編集
- (イ) 部長（常勤） 中村純一  
総務担当（責任者）、『国民医療』編集、研究報告会、医療・介護フォーラム、医療研究全国集会、評議員選定委員
- (ウ) 財務（常勤） 志村文子  
出納担当（責任者）、会計業務一般
- (エ) 庶務（常勤） 津吹 務  
会館管理業務、資料室管理、ホームページ管理、医療研究全国集会、研究報告会、医療・介護フォーラム、『国民医療』編集

<2> 内部統制システムの整備に関する決定・決議の状況

1. 内部統制システム整備に関する基本方針

当法人は、一般社団・財団法人法施行規則を参照し、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めており、その内容は次のとおりであります。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

「内部統制システム整備に関する基本方針」

- 1. 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（一般法人法 90 条 4 項 5 号、同法施行規則 14 条 4 号）
  - (1) コンプライアンス体制の基礎として、倫理規程、公益通報者保護規程等の規程を定め、職員相互間の適切な監督体制を創設する。
  - (2) 理事が他の理事の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監事に報告するなどガバナンス体制を強化する。
  - (3) 職員の法令・定款違反行為については、就業規則に従い処分を決定する。
  - (4) 監事は、監事監査規則に基づき、理事会への出席、業務執行調査などを通じ、理事の職務執行の監査を行う。
- 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（一般法人法施行規則 14 条 1 号）

- (1) 理事は、評議員会、理事会その他重要な会議の議事録を、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保存・管理する。
  - (2) 理事長及び業務執行理事は、法令に従い自己の職綱行状況を理事会に報告する。
  - (3) 理事は、法人の事業運営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、内部規程・規則等は適切に保存し、管理する。
  - (4) 理事及び監事は、いつでもこれらの情報を閲覧又は謄写することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（一般法人法施行規則 14 条 2 号）
- (1) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（一般法人法施行規則 14 条 3 号）
- (1) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例理事会を原則年 2 回開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催する。
  - (2) 理事会の決定に基づく業務執行については、それぞれの責任者及びその権限、執行手続について定める。
  - (3) 理事は、各部門の事業計画及び予算申請を踏まえ、必要な資源の配分の決定又は見直しを行い、効率的な運営を確保する。
5. 監事の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の理事からの独立性に関する事項及び監事の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（一般法人法施行規則 14 条 5 号、6 号、7 号）
- (1) 監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、当法人は当法人の使用人（職員）から、監事補助者を任命するものとする。
  - (2) 当該使用人は、職務執行に当たっては監事の指揮命令を受け、理事の指揮命令を受けない。
  - (3) 当該使用人の人事評価・異動・懲戒等については監事の事前同意を得た上で、機関決定し、理事からの独立性を確保する。
  - (4) 監事補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
6. 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項（一般法人法施行規則 14 条 10 号）
- (1) 監事の職務の執行について生ずる費用について、前払又は償還を求められた際には、必要な見積書又は証憑の提示を求め、会計処理規程に別に定める手続にしたがって処理することとする。その他の監事の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理についても、これに準じることとする。
7. 理事及び使用人が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制及び監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制（一般法人法施行規則 14 条 8 号、9 号、11 号）
- (1) 理事及び使用人は、随時、その職務の執行状況について監事に報告する。監事は、いつでも必要に応じて、理事及び使用人に対して報告を求めることができる。
  - (2) 理事は、公益通報者保護規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監事への適切な報告体制を確保する。
  - (3) 監事に報告した者の人事評価・異動・懲戒等（以下「懲戒等」という。）については監事の事前同



意を得た上で、機関決定することとし、また、監事から、当該報告者の懲戒等についてその事後に異議が申し述べられたときは、懲戒等を撤回又は訂正することとして、当該報告者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

- (4) 監事は、必要に応じて、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席し、当法人の業務執行に関する報告を受けることができる。
- (5) 監査を実効的に行うために、理事長、業務執行理事それぞれとの間で定期的に意見交換を行う。

.....

## 2. 当期における主な取り組み

### (1) コンプライアンス体制の確立

コンプライアンス体制の基礎として、「内部統制システム整備に関する基本方針」に基づき、2017年6月22日に「マイナンバー講習会」、10月26日に「個人情報保護に関する講習会」を開催した。

### (2) 業務監査

公益財団法人としての健全な管理・運営を遂行するため、監査計画を立て、2017年11月28日に業務監査を実施した。

### (3) 規程類の整備の推進

既存の規則・規程類について所要の見直しを行った。2017年度に改正した規則・規程類は次のとおり。

(ア) 研究・研修委員会運営規則

(イ) 会館管理委員会運営規則

## 事業報告の附属明細書

重要な事項は、事業報告に記載した。